

ASEAN with Japanのつながりから 人材育成を起点に 未来の経済・社会の共創を

日ASEAN委員会 (2023年度)

委員長 / 平子 裕志

(インタビューは2月2日に実施)

日本とASEANの経済協力は2023年に友好50周年を迎えた。経済同友会
はパートナーシップの発展を目指して、第49回日本・ASEAN経営者会議で
新たな人材プラットフォームの構築を提唱し、取り組みを始めた。平子裕志
委員長に聞いた。

友好50周年の節目を迎え 加速する共創の機運

2023年は日本ASEAN友好協力50周年の節目の年でした。日本政府も12月に日本ASEAN特別首脳会議を開催しました。経済同友会のアジアPTも日ASEAN委員会となり、より幅広いステークホルダーとつながりました。同年6月、経済産業省主催の「日ASEANビジネスウィーク」では経済同友会が「日ASEAN経済共創ビジョン」の柱の一つ「人的資本の共創」と連動し、ASEANからの留学生を招いたパネルディスカッションを企画しました。また、12月には軽井沢で「ヤングビジネスリーダーズサミット・Z世代ビジネスリーダーズサミット」が開催され、新浪剛史代表幹事と間下直晃副代表幹事が参加しました。続く「日ASEAN経済共創フォーラム」でも、間下副代表幹事と私が若いビジネスリーダーとのセッションに参加しています。

こうした交流を通じて、ASEANの特に若い世代のビジネスリーダーが日本と共に「共創」を実現したいと考えてい

ることを強く実感しました。私どもが日本・ASEAN経営者会議(AJBM)を通じて目指してきたものとも合致しています。50周年における成果と共創の潮流を一過性のものにせず、継続的に発展させていきたいと、一層強く感じました。

日ASEANが協働して解決すべき課題 人材育成を提議

1974年に経済同友会の主導で発足したAJBMは当初、ASEAN諸国にとって経済力のある日本は魅力的なパートナーでしたが、日本が「失われた30年」に陥る間に中国が台頭し、ASEANの視線も中国へと移ってきています。再び日本とASEANの経済関係を再構築するには、AJBMをより具体的な共通課題を話し合う会議体へと変えていかなくてはと考え、世界経済フォーラムを参考に、第49回会議の運営方式の刷新に取り組みました。これには参加者から高い評価をいただき、十分な手応えを感じることができました。24年にタイで予定されている第50回会議でも今回のスタイルを継承し議論を発展さ

せていきたいと思います。

また、本会議で掲げたテーマ「グリーン」「デジタル」「人材」のうち、特に人材については第48回会議から経済同友会が継続して提議してきたもので、人材を育成・活用し地域内で環流させる新たなプラットフォームの構築を提案しました。

人材育成・活用・環流の プラットフォームの構築

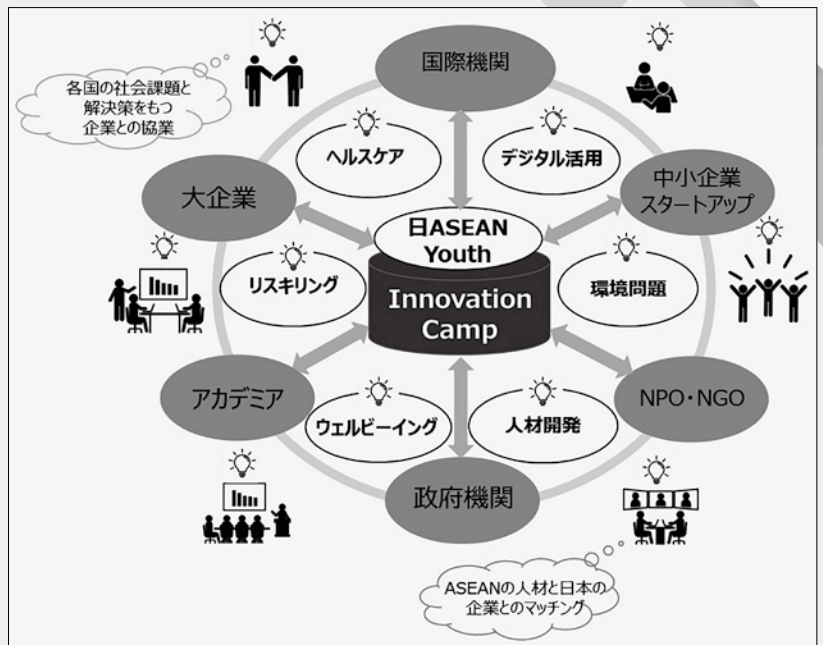
激動する時代の中で、若い世代の人材育成、特にデジタル人材の育成は日本とASEANにとって共通の課題です。私はアジアPT委員長としてインドネシア、タイ、ベトナム、シンガポールを巡る中で、人材こそが最大の課題であるとの仮説を立てましたが、昨年の議論を経て、その仮説は確信へと変わりました。

日ASEAN委員会では、第49回会議に先立ち、ASEANに留学した日本人学生、ASEANから日本に留学した学生・卒業生らを集めたセッションを重ねました。そこでは、「Z世代」と呼ばれる若い人たちから社会課題へのアプロー



プラットフォーム～イノベーション創出のための共同体

国・世代・セクターの壁を越えたステークホルダーによる価値共創、イノベーション創出のための共同体



平子 裕志 委員長
ANAホールディングス
取締役副会長

1958年大分県生まれ。81年全日本空輸入社。2011年執行役員、17年代表取締役社長を経て、22年より現職。2015年5月経済同友会入会。18～19年度欧州・ロシア委員会委員長、20年度国際問題委員会委員長、21年度アジアプロジェクトチーム(PT)委員長代理、22年度アジアPT委員長、23年度日ASEAN委員会委員長。

チを通じて確かな成果を出したいというリアルボイスを聞くことができました。イノベーションを生み出すためのプラットフォームができるのであればぜひ参加したい、というのが日本とASEANの若手に共通する思いです。

その具体的な枠組みとして、第49回会議で「人材育成・活用・環流プラットフォーム構想」を提示しました。実現に向け、事務局をジャカルタの東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)に設置することとしました。ERIAは東アジアの経済統合に向けた政策提言を行う国際機関であり、「デジタル・イノベーション・サステナブル・エコノミーセンター(DISC)」を設置しています。ERIAの西村英俊前事務総長、渡辺哲也現事務総長との対話の中で、DISCと人材プラットフォーム構想の目的が合致していることが分かり、ぜひ経済同友会と一緒に取り組みたいとお声をいただきました。

人材育成プログラムを構築する際、一つのベンチマークとしたのがデンマークの非営利団体が行う「UNLEASH Lab」です。SDGsの早期達成を目指して毎年

世界中から1,000人の若者を集めて教育し、多国籍なチームで社会課題の解決方法を考える取り組みで、世界中からスポンサーやサポーターが集ってきています。私は過去に欧州・ロシア委員会委員長を務めていた際に現地で話を聞き、大変驚きました。本構想の検討にあたり、当時の記憶がよみがえり、ぜひ参考にしたいと考え、彼らに委員会会合での意見交換をお願いしました。

欧米とは異なる価値観で 新たな課題解決策を共創する

24年にはまず、「イノベーションキャンプ」のパイロット版の開催を考えています。「イノベーションキャンプ」では、日本の若者を集めて相互の社会問題への理解を深め、多様性を前提とした協働・共創をしていく手法やイノベーション創出スキルを学んでいきます。

この取り組みに資金や人材を拠出する企業、スタートアップ企業のリーダー、アカデミア、政府・国際機関、NPOなど多様なステークホルダーを募り、国・世代・セクターの壁を越えたコミュニティを形成します。この中で環境問題・

デジタル・リスキリングなど多様な社会課題の解決を図り、価値共創とイノベーション創出を実現していく、という構想です(上図)。成果が参加者や資金を呼び込み、そこからまた新たな成果を生み出していくというエコシステムの実現を目指しています。

パイロット版の概要は第50回AJBMで発表し、24年度内にERIAを中心として具現化するスケジュールを進めています。経済同友会では構想実現に向けたERIAへの各方面の協力、第50回会議主催国であるタイへの助言、フォローアップを全力で図っていきます。

不透明な国際情勢の中で、日本とASEANは相互理解と信頼に基づく、欧米の価値観とは異なる新たな価値の創造を図るべきです。これまでPT・委員会活動で行ってきたさまざまな意見交換を通じて、こうした共通認識が醸成されています。価値共創を担う人材の育成、それら人材の環流・機会提供を行うプログラムを起点にイノベーション創出の共同体を構築し、世界に発信していくことが最大のビジョンです。

世界各地で分断が進んでいますが、

日本とASEANが相互信頼に基づく、共創を進めることによって、互恵的で持続可能な新たな成長モデルを世界に示せるのではないかと考えています。そして何より次代を担う若い世代の

ネットワーク構築が重要なミッションです。考え方も宗教もルールも異なる世界で揉まれて新しい価値を創造する。そんな機会を若い人にどんどん与えることこそ、最大の鍵ではないで

しょうか。

経済同友会の皆さまには、ぜひ本構想に参加していただき、加えて、大きく変わりつつあるAJBMにも関心を寄せていただければと思います。

報告書概要(2月27日発表)

第49回日本・ASEAN経営者会議報告書 価値共創時代の日・ASEANの共通課題 ～グリーン、デジタル、人材～

I 会議概要

日本・ASEAN経営者会議(AJBM)は、1974年に経済同友会の主導により発足した、日本とASEAN各国の企業経営者による国際会議である。発足以来、ASEANの地域経済統合の促進、日ASEANの経済関係の強化を目的に、時宜に合ったテーマを設定し、各国の持ち回りで開催してきた。

第49回目となる会議は、2023年11月2～3日にかけてシンガポールにて、AJBMシンガポール国内委員会・日本国内委員会(経済同友会)の共催、デロイトグループの協力によって開催された。ブルネイ、インドネシ

ア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、日本から、会場・オンラインの双方にて、171人の企業経営者が参加した。

今回の会議の特徴は、長年続いてきた会議のプログラム構成や課題設定、運営方法など、さまざまな面で刷新を図り、次の時代のAJBMのショーケースを示すという狙いの下で企画された点にある。また、2023年日ASEAN友好協力50周年を期して、各国政府が推進するさまざまなイニシアチブとの整合性を念頭に運営された。

具体的には、「日ASEANによる経済価値の

共創」という日本政府が提示している日ASEANパートナーシップの将来ビジョンを踏まえつつ、11カ国が直面する具体的な課題に焦点を当て、それぞれについて経済界の「生の声」を会議の場に持ち寄って議論をし、さらに議論から実践・行動につながる糸口を探ることを企図してプログラムを構成した。このため本会議に先立って、日ASEANの会議関係者を中心にデロイトグループ・経済同友会によるワーキンググループが推進役となり、国別ワークショップやインタビュー・セッションを設け、企画の準備を行った。

II グリーン、デジタル、人材という共通課題

●今回会議で取り上げたテーマは、
・サステナブル・モビリティ(アジアにおけるカーボンニュートラルの現在地)
・デジタル・エクスペリエンス(デジタルなユーザー体験の提供による成長戦略)
・人材のバリューチェーン(経済価値共創をささえる人材の育成・活用・環流)の三つである。

●「サステナブル・モビリティ」については、脱炭素に関する世界的なトレンドとして、政府・金融界・産業界による取り組みが加速している状況が紹介された。その上で、ASEANにおいては、経済成長・人口増を背景とするエネルギー需要増、再生可能エネルギー導入の見通しなど、さまざまな制約からカーボンニュートラルの実現への道のりの厳しさが描かれた。

パネリストの議論を通じて、エネルギー転換に伴う多大なインフラ投資の必要性や、産業サプライチェーンの脱炭素化に向けたインセンティブの重要性などの現実的課題が共有された。その上で、アジアにおける脱炭素化の決め手として、あらゆる技術的ソリューションの可能性を同時並行で追求すること、複数・複線的な道筋を追求すること、また、一国・一企業に閉じない、多国間・セクター横断的な解とエコシステムの的なアプローチを志向することなどが共通認識として確認された。そして、アジアの現実を踏まえた独自のアプローチ、欧米とは異なる方法論について、日ASEANが一体となって、ワンボイスで

発信していくことの重要性が確認された。

●「デジタル・エクスペリエンス」については、成長産業として期待が集まるツーリズムの持続可能な成長に、デジタルの力をどう活かしていくかという観点から、各国の経験、知見の共有が行われた。

コロナ禍前後で生じたツーリズムに関する変化、顕著な傾向として、中国の観光回復の遅れに伴う「量」の面でのツーリズムの回復の遅れ、団体旅行から少人数・個人観光へのシフト、旅行先・訪問先の多様化(都市から地方へ)など「質」の面での変化が挙げられた。

こうしたトレンドを背景に、旅行先に関する情報収集、渡航手続き、各種予約、決済・支払い、Eコマースまで、ツーリズムにかかわるあらゆる手続き・サービスを、ユーザーが円滑に享受できるようなデジタルプラットフォームの重要性が高まっていることが確認された。

●「デジタル×ツーリズム」という領域では、人手不足、低生産性、オーバーツーリズムなど、問題解決のための守りのデジタル化、ツーリズムの質や価値を高めるための攻めのデジタル化という二つの軸に基づき、各国・地域が独自の戦略を構築することが必要という認識が共有された。

●「人材のバリューチェーン」については、前回、第48回AJBMを主催した日本(経済同友会)が、会議後に継続してきた議論・検討を踏まえて、日ASEANによる人材育成・活用・環流を促進するための新しいプラッ

トフォームの構想が示された。

●セッションでは、日ASEANの若者が、多国籍のチームで社会課題解決に取り組むハッカソン・キャンプを中心的なアイデアとするプラットフォーム構想を共有した後、日ASEAN各国において、解決が待たれる社会課題の存在、人材育成・環流を生み出すために必要な取り組みについて、各国登壇者が議論を行った。

●産業構造の変化やデジタル格差に伴う問題、グローバルマインドを持った人材育成などの課題から、ASEAN各国が直面する貧困、環境など差し迫った社会問題まで、さまざまな課題が洗い出された。

●その上で、プラットフォームに期待される役割について、アジアの現実、具体的な社会課題の所在を可視化し、多様なステークホルダーの間で共有すること、それら課題の解決に意欲を持ち、より良い社会をつくりたいという「志」を持った人材、課題解決に必要な「力」やリソースを持つ企業や政府をつなぎ、マッチングすることが提案された。セッションを通じて得られたさまざまな提案を踏まえて、AJBMとして継続して議論・行動に取り組むことが確認された。



詳しくはコチラ